

2023年度

# 成蹊学園事業報告書



学校法人 成蹊学園

# 2023 年度成蹊学園事業報告書

## 目次

2023 年度事業報告書発行に際して	1
--------------------	---

### I. 法人の概要

---

1. 建学の精神	2
2. 学園の沿革	3
3. 設置校	4
4. 在学生	5
5. 組織図	8
6. 役員等	9
7. 教職員	12
8. 環境負荷低減の状況	13

### II. 事業の概要

---

第3次中期計画について	16
1. 大学	17
2. 中学・高等学校	28
3. 小学校	33
4. 法人	35

### III 財務の概要

---

1. 学校法人会計について	41
2. 2023 年度決算について	43
3. 5 ヶ年の財務状況推移	48
4. 主な財務比率等の推移	52
5. その他	53
6. 財産目録	54

## 監査報告書























































(通称:UNIVAS)に加入し、本学の課外活動の運営体制について、UNIVAS SSC 認証を取得し、外部機関から評価を受ける体制を構築しました。

#### ⑤キャリア教育・支援の体制の充実化に向けた検討

「キャリア教育に強い成蹊」というブランドイメージの確立に向けて力を入れていくべく、中期計画の最終目標としては、社会のニーズを踏まえたキャリア教育科目群全体の改革が実現できおり、かつ、キャリア支援体制がより有効に機能している状態を目指しています。

2023 年度においては、「アントレプレナーシップ教育ワーキンググループ」を設置し、アントレプレナーシップ特別プログラムの開設に向けた検討を行いました。また、丸の内ビジネス研修 (MBT: Marunouchi Business Training) <sup>3</sup>10 周年記念イベントを開催するとともに、MBT をはじめとするキャリア教育科目の更なる充実に向けた検討を行いました。そして、新たに新入生向け進路・就職ガイダンスを実施するとともに、リーフレットを作成・配付しました。さらに、2 年生向けプレ就職活動ガイダンス等を実施し、低学年向けのキャリア支援の充実を図りました。

#### ⑥就職イベント参加者数向上への取組

中期計画の目標としては、就職イベント参加者数の増加が就職実績の向上につながることであり、ベンチマーク大学群と比して遜色ない就職実績をあげることができるよう、2028 年度において、就職イベント参加者数(延べ人数)13,000 名を目指しています。

2023 年度においては、学生のニーズに合致した様々な取組が功を奏し、就職イベント延べ参加者数は16,535 名となりました。

### (4) [社会連携] 社会・地域等との多様なネットワークの構築と強化

#### ①多様な受講者を対象とする生涯学習講座の受講者満足度向上への取組

中期計画の目標としては、新しい時代に対応した生涯学習講座(公開講座・武蔵野地域五大学共同事業)運営が行われ、本学の提供する講座内容について高い評価(受講者満足度 80%以上)を維持できている状態を目指しています。

2023 年度においては、生涯学習講座の運営方法及び時機を捉えた内容を検討・実施し、受講者満足度89.1%を達成しました。

---

<sup>3</sup> 「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を掲げ、企業ニーズに適応した社会人基礎力の向上を目指す産学連携の人材育成プログラム。対象は、学部3年次生及び大学院1年次生。論理的思考力を鍛える「学内準備研修」、企業担当者の指導のもとで与えられた課題に取り組む「丸の内研修」、企業での「インターンシップ実習」を経て、最後に「丸の内成果発表会」にて企業関係者へ向けた課題の成果発表やインターンシップの成果報告を行う。









コスクールである和歌山県立古佐田丘中学校との交流機会を設けて、ユネスコスクール同士の交流にも力を入れ、互いに刺激を得る良い機会となりました。

- ・2023年度より入学定員を男女同数としたことに伴い、体育の授業方法を見直し、改善を図りました。また、高校では「ダイバーシティ週間」を実施し、多様性理解について考える機会を設け、ダイバーシティの考え方の浸透と取組推進に努めました。

#### **(4) 生徒全体の英語力を向上させ、成蹊独自の国際理解教育の推進を図る**

帰国生を含め、多くの生徒の英語力を向上させる取組を系統的に取り入れ、その成果を分析しました。また、中学3年生以降では、海外に派遣する取組への参加生徒数を増加させるとともに、海外で探究的な学習が学べる体制を整備すべく、2023年度は以下の取組を行いました。

- ・英語の基礎力向上を図る講座の開講や、グローバルスタディーズプログラム、イングリッシュシャワープログラム等、学年や英語習得レベルに応じた英語プログラムを実施しました。また、新たに中学2年生を対象に「プレグローバルスタディーズプログラム」を導入し、より多くの生徒が国際交流を体験できる環境を整えました。
- ・英語4技能の向上が測れる取組として、GTEC検定版を実施し、その結果、高校2年生でCEFRのB1レベルに達した生徒の割合が38.4%となりました。また、新たに英語の学力推移調査を実施したことから、両方の分析会も実施しており、今後もこれらの取組を通じて、英語力全体の向上を目指します。
- ・2022年度から導入したターム留学プログラムをはじめ、海外への生徒の派遣留学の充実を図り、長期・短期合わせて124名の生徒を海外に派遣しました。海外からの留学生は、新たにインドネシアからの留学生を受入れるなど、32名を受入れ、留学生の受入れにも積極的に取り組みました。また、国際交流に関する国内企画には、534名もの生徒が参加しており、今後の海外派遣留学への動機づけになっているものと考えています。
- ・海外をフィールドとした「探究学習」を導入するため、春期に実施されるカリフォルニア大学デービス校（UCD）短期留学プログラムの中に、探究学習プログラムを取り入れました。今後も留学プログラムや国内プログラムの中で、探究学習を推進していきます。

#### **(5) 新しい教育に応じた教育環境を整備して、 広報活動を更に充実させ、高い入試倍率を維持していく**

生徒1人1台タブレット端末配備を行うとともに、ICT機器を活用したプレゼン発表や学



校行事等の機会増加に対応できるよう、新たな教育環境の整備に取り組みました。また、こうした教育実践や成蹊の魅力を発信し、高い入試倍率を維持すべく、2023年度は以下の取組を行いました。

- ・ICT教育環境整備の一環として、視聴覚設備の拡充やアクティブラーニング用教室の整備を行いました。引き続き、時代に応じた新たな教育環境を整備していきます。
- ・ICT機器を活用した授業手法を学校全体で共有するため、教員間の授業相互見学期間を6回設けたほか、ICT講習会、生成AI(Chat GPT)研修会を実施して、教員のICTスキル向上を図り、授業の改善に取り組みました。
- ・コロナ禍では多くの学校活動に制限が生じましたが、学校や学年全体での行事をできる限り平常時に戻す方針で取り組み、感染症対策を適切に講じながら、文化祭をはじめ、79回もの多くの学校行事を特段の制限なく実施することができました。
- ・学校の取組を紹介した広告記事のほか、取材等にも積極的に対応し、記事への掲載が46件となりました。また、成蹊の魅力を広く知ってもらうため、校長ブログ「百代の過客」に学校の取組や生徒の活動記事を46本掲載し、成蹊の今を発信しました。
- ・学校説明会等、校内外で積極的に入試広報活動を行いました。中学校では、新たに入試体験会を実施し、高校では、学校説明会の開催回数を増加させる等の対応を行った結果、合格最低点が向上するとともに、入試倍率も維持することができています。

## (6) 入試・進学実績

### ① 2024年度入学試験の状況

- ・高等学校  
2024年度一般入試の志願者数(帰国生・推薦を除く)は173名(2023年度213名)、受験者数は166名(2023年度209名)と減少しました。帰国生入試では、6名が入学しました。また、2019年度入試から導入した推薦入試では、22名(2023年度24名)が入学しました。
- ・中学校  
2024年度入試の第1回と第2回を合わせた志願者数(国際学級を除く)は801名(2023年度945名、2022年度1,041名)、受験者数は549名(2023年度663名、2022年度742名)となり減少傾向にあるため、志願者数の維持・向上に努めます。  
合格最低点は高水準を維持できており、特に第2回の合格最低点は、男女とも高いレベルとなりました。これは、リベラルアーツや探究学習、国際理解教育を重視する本校の教育内容への評価、幅広い入試広報活動等が主な理由として考えられます。  
近年は、受験前に何度も本校に足を運び、環境だけでなく生徒や教員の様子を確認し、

学校に対する理解や安心感を持った上で入学を決める傾向にあり、より多くの受験生やその保護者に来校してもらうことの重要性を認識しています。

## ② 2023 年度卒業生の進学状況

### ・高等学校

卒業生 312 名のうち、現役進学者数は 248 名 (79.5%) となりました。成蹊大学への内部推薦による進学者数は 82 名 (卒業生の 26.3%) でした。難関国公立大学 (東京大学、京都大学、一橋大学、東京工業大学、国公立大学医学部) への現役進学者数は 4 名 (2022 年度 8 名、2021 年度 4 名) でした。

国公立大学の合格者数は計 13 名 (2022 年度 23 名、2021 年度 14 名) で、合格先は、東京大学 2 名、横浜国立大学 2 名のほか、北海道大学、東北大学、筑波大学、東京藝術大学、東京農工大学、一橋大学、京都大学、国際教養大学、横浜市立大学に各 1 名となっています。難関私立大学の合格者数は、早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学の 3 大学に計 60 名 (2022 年度 73 名、2021 年度 69 名)、また、医・歯・薬・獣医学部の合格者数は計 35 名 (2022 年度 26 名、2021 年度 33 名) となりました。

### ・中学校

卒業生 264 名のうち、成蹊高等学校への内部推薦による進学者数は 244 名で、卒業生の 92% (2022 年度 92%、2021 年度 94%) となりました。これは、基礎学力の向上だけでなく、高校生活についての紹介等、日頃から様々な工夫を重ねてきた結果と考えています。外部の高等学校への進学者数は 20 名 (2022 年度 23 名、2021 年度 15 名) となりました。

## 3. 小学校

第3次中期計画では本校の部門目標として、「幅広く深い学びと、困難を乗り越えながら心身を鍛える経験を通じ、豊かな感性とたくましい実践力を持った子どもを育てる」を掲げました。その中で2023年度に特に力を入れたのは、“国際理解教育”と“一貫連携教育の推進”です。

自国の文化を理解し、確実な語学力の基礎を身につけるとともに、多様な価値観に触れることで心を育てることにもつながる“国際理解教育”は、将来、世界でも活躍できる国際感覚をもった子どもたちを育てる上でも欠かせない教育であると考えています。

また、学園内の中高生や大学生等の異年齢の生徒・学生たちと共に体験型学習や本物に触れる学びを経験する“一貫連携教育”では、知的好奇心の種まきや、すでに本校で行われている探究活動の充実も後押しできると考えています。

2022年度までは、一部工夫して形を変えて実施したのもありましたが、コロナ禍で2年ほど中断していた様々な行事を通常通り再開することができました。2023年度は、成蹊らしい“本物に触れる教育”や絶えず創意工夫を凝らす深い学び、そして、行事を通じた“少しの負荷を乗り越えさせながら克己心を持たせる教育”等に力を注ぎ、心身共にたくましい、器の大きな人創りの基礎を築くことができました。

### (1) 国際理解教育の推進

コロナ禍の影響でオンラインでの実施が続いた6年生希望者対象のオーストラリア体験学習を、2023年度は現地で実施しました。コロナ禍以前からの課題であった希望者数に対する受入学校数の不足については、解消することが困難であったこともあり、2024年度より留学先地域をブリスベンからパースに移すこととしました。しかしながら、受入枠の改善に努めたことで、2023年度の参加者は59名となり、前年度の22名（オンライン参加）から倍増させることができました。

また5年生を対象に、2022年度に国内で試験的に行ったジュニア・エンパワメント・ワンデー・プログラム（2023年度よりジュニア・グローバル・スタディーズ・プログラムに名称変更）を本格的に導入しました。これは、成蹊高校のエンパワメント・プログラム、成蹊中学校のプレ・エンパワメント・プログラムに続く小学校版で、国内の留学生たちと共にプレゼンテーションを学ぶなど、ただ英語に親しむだけではなく、英語を活用する力を育てるプログラムとなっています。

2024年度以降は、4年生以下の学年にも国際理解のための国内プログラムを開発し、順次導入する予定です。

## (2) ESD・SDGs 活動や一貫連携教育を活用した探究活動の充実

成蹊学園は、小学校から大学院までが歩いて行ける範囲のワンキャンパスに集う総合学園です。そのメリットを活かし、本校では、運動やスポーツを通しての交流はもちろん、知的好奇心を深める“幅広く深い学び”の面でも連携すべく、2021 年度に一貫連携推進委員会を立ち上げ、このような活動を積極的に推進し、広報してきました。

2022 年度は、同委員会が約 30 件の一貫連携教育活動に携わることができたため、2023 年度は、2022 年度に行った活動の中から継続的に行えるものを精査し、成蹊中高が交流プログラムを実施するアメリカのエクセター校生との交流など一貫連携教育プログラムとして整備・充実を図りました。

また日々の教育活動の中では、探究活動にもつながる形で ESD や SDGs を意識した活動も多く行っています。2023 年度は、「深海魚出前授業」「けやき循環プロジェクト」「高校生とのコラボ企画焼き芋大会」等について全校を挙げて取り組みました。

更に、子どもたちの活動の取組を支援することにより、各種アワードへの参加を意識づけることにつながりました。

## (3) 教育力の充実

本校では、長年にわたり培われてきた成蹊教育の継承に加え、新しい教育へのチャレンジも取り入れながら、教員だけでなく、学校としての教育力を充実させてきました。

まず、成蹊教育の継承の部分では、“師弟の心の共鳴”の上に全ての教育があることを教員が常に意識するとともに、本校の考える“個性の尊重”の意味（安心して自分を出せる集団の中で、互いを認め合い、磨きあって自分の個性をのばすこと）を、教員だけでなく、PTA の集いや学級通信、日記指導等を通じて保護者にも周知徹底したほか、学校案内やホームページ、学校説明会等でも積極的に発信しました。

また、新しい教育へのチャレンジとしては、メディアリテラシー教育に重点を置き、教員及び児童（3 年生以上）に 1 人 1 台導入されているタブレットを活用し、授業の ICT 化を推進しました。2024 年度以降も講習会等を継続し、学習やその他の活動での使用を推進していきます。

さらに本校では心を育む教育も大事にしています。2023 年度は「こみち科」や「桃李科」の時間等を通じて他者理解や多様性に寛容な心を育む教育に力点を置き、児童が他者の意見や考えに触れたり、クラスの枠組みを超えて互いに教え合ったりする機会をこれまで以上に設けるなど、学年ごとに工夫を凝らした取組を展開しました。

## 4. 法人

本学園の法人部門は、各設置校が魅力ある教育・研究活動を行えるように資源投入を行い、支えることが重要な役割です。2023年度は、第3次中期計画に基づき、「ガバナンスの向上」、「成蹊ブランド向上を目指した情報発信の強化」、「多様な人財がいきいきと活躍する職場環境の構築」、「サステナブルなキャンパス、学校間連携支援」、「情報化・DX推進のための基盤強化」、「財政基盤の維持強化」に取り組み、ワンキャンパスの優位性を活かした経営基盤の強化を図りました。

### (1) ガバナンスの向上

未来に向けて継続的に発展する総合学園として、ガバナンスの一層の向上を目指し、理事会・評議員会の実質的かつ効率的な運営や、権限の明確化を更に進めるとともに、理事・評議員・監事をはじめとした学内外の関係者へ、より多くの情報を定期的に発信するため、4月より新たに学外理事・監事・評議員宛に各設置校のニュースを中心としたメールマガジンの配信を開始し、2023年度は18件配信しました。また、学園運営上の意思決定プロセスの適正化、迅速化の推進のため、寄附行為と学園規則における理事長と学園長の権限と実際の運用状況を整理し、規則との整合性を確認しました。更に、よりコンプライアンス意識を高め、リスクに強い組織構築に向け、新任教職員への情報セキュリティ研修・コンプライアンス研修、全教職員を対象としたハラスメント防止研修を実施しました。

### (2) 成蹊ブランド向上を目指した情報発信の強化

2023年度における、ブランド価値の訴求につながる主な広報施策として、創業者・中村春二没後100年、学園吉祥寺移転100周年を契機としたプロモーション展開を実施しました。それぞれ特設サイトを公開した上で、プロモーションを展開することにより、本学公式サイトへの誘導を強化しました。また、さらなる成蹊教育の価値向上を目指したブランド再構築への取組を開始し、学内ヒアリングや、在学生へのアンケートと定性調査、ターゲット年齢層への定量調査を経て、成蹊教育の強みを訴求するブランドステートメント・スローガンの開発を行いました。今後、各設置校と連携の上、2024年度からプロモーションを展開する予定です。そのほか、成蹊会及び卒業生との連携強化により、現地の高校生を招いたイベント「成蹊教育フォーラム in つくば」の開催や高校訪問等の広報活動を行いました。

本学の情報発信を行う、「プレスリリース」「学園、各学校ホームページにおけるニュース

配信」において、各設置校・各部署との連携を行い、情報収集の体制を整備するなど、情報発信の強化を図っています。今後、メディアリレーションの強化についても、検討を行っていく予定です。

### (3) 多様な人材がいきいきと活躍する職場環境の構築

本学園では、ダイバーシティ推進を実行性あるものとして一層加速させ、様々なバックグラウンドを持つ人材が一つのキャンパスに集まる本学園の強みを活かすことが、今後の競争力強化とサステナビリティに欠かせないと考えており、2023年度はこれまでの活動を更に発展させるべく以下の課題に取り組みました。

第一に、教職員の働き方改革の促進に向けて総労働時間に関する現状と縮減への課題を把握し、教員の長時間労働是正に向けた取組を軸とした施策の検討・整理を行いました。

第二に、女性管理職比率を高め、あわせて男性の育児参画を促すために、学内教職員に詳細なヒアリングを実施するほか、アンコンシャス・バイアスを払しょくし、ダイバーシティ推進への理解をより促進するような研修を実施しました。

最後に、魅力ある職場づくりに向け、自由な発想で具体的な施策アイデアを多数集めました。歴史と伝統のある学園組織の中でも、ポジティブな行動につながる新しい試みとして、自身のキャリアやライフプランを考えるセミナーを開催するなど、職場風土の改善に取り組みました。

### (4) サステナブルなキャンパス、学校間連携支援

#### ①学園・各学校の施設・設備の維持・更新

2024年度後期からの供用開始に向けて、新11号館建設事業の進捗管理に取り組みました。新棟には文系、理系問わず学生たちが集い、共同研修等を行うための「ラーニングcommons」を開設する予定です。また、安全性を第一に、機能的で魅力的なキャンパスを目指すべく、「成蹊学園中期施設設備営繕計画」を更新し、教職員用住宅跡地の利活用計画や学園施設整備中長期計画の検討も併せて行いました。

#### ②エコキャンパス化の推進に基づいたCO<sub>2</sub>排出量の削減率

サステナブルな社会に相応しいキャンパスを目指すべく、2030年度には、CO<sub>2</sub>の排出量を2013年度に比して46%削減することを目標としています。段階的な達成を目指し、2023年度は「学園エコキャンパス化計画」に基づき5.5%の削減を目指しましたが、5.1%の削減に留まりました。



### ③一貫連携教育の促進のための枠組みの検討とその実施のための情報共有について

第3次中期計画では、第2次中期計画において進めてきた一貫連携教育を更に発展させるため、学内での連携を円滑に進めるための組織的な協力関係を構築し、それにより学内の教育コンテンツや人材のデータが収集・蓄積され、実際にそのデータが利用可能となる状態を目指しています。2023年度は、大学の情報基盤科目の教員と高校の情報科目担当との間で情報共有を行い、高大接続の問題点を整理しました。特に高校での情報科目の必修化の状況を確認し、今後の大学のカリキュラム改編に活かすこととしました。

## (5) 情報化・DX推進のための基盤強化

学園全体の[1]ICT教育環境の整備・更新と[2]サイバーセキュリティ対策等強化は、ワンキャンパスの利点を活かした施策であり、教育DX、学習支援DX、業務改革DX全ての基盤となるものです。2023年度の具体的な成果は以下のとおりです。

[1]に関しては、学園全体の有線・無線両方のNW論理構成の可視化によって各棟のNW設定情報を視覚的に把握できるようにし、より迅速・効果的なトラブル対応や計画的な拡張計画の立案を可能にしました。また中高において無線通信におけるゲームや動画等の利用に対する帯域制限を実施しました。更に、小学校、中高でSINET回線を利用できるようにし、より快適な通信環境を実現しました。

[2]に関しては、CSIRTの運用体制を強化するとともに、セキュリティ対策強化が含まれた新たなMicrosoft社との包括契約締結を行い、教職員PC及びOffice365のセキュリティ強化を実施しました。また、学外からの接続時の多要素認証も導入しました。

## (6) 財政基盤の維持強化【収入の多角化・支出の抑制】

第3次中期計画においては、基本金組入前当年度収支差額8億円（事業活動収支差額比率で約5%相当）を達成するため、それに伴う収入増を実現して、財政基盤の維持強化につなげることを目指しています。

2023年度は以下の取組を行いました。

### ①成蹊ファンドの運用

2022年度より運用を開始した「成蹊ファンド」において、専門家の知見を踏まえリスク管理に十分留意しながら、収入の拡大を図りました。

## ②施設設備使用料収入

各設置校と連携し、教室等の所有施設の貸出しによる施設設備使用料収入が2021年度比で2割増の7,560万円となることを目指しましたが、2023年度は約6,100万円となりました。

## ③寄付金額の増加

学園支援者の開拓に向けて2015年度に創設した「成蹊教育応援団」では、より多くのステークホルダーへの寄付文化の浸透を図り、寄付金収入を増加させることを目指しました。具体的には、学園広報誌『SEIKEIJIN』に寄付金募集の趣意書を同封し、卒業生団体「成蹊会」が発行している『成蹊会誌』に遺贈寄付の広告を掲載するなど、卒業生や在校生、教職員等に対して周知を行い、大学・中高・小学校の教育振興をはじめとした学園・各設置校の取組への支援を募りました。

また2023年度は、主に以下の取り組みを行いました。

- ・2022年度に新たに導入した寄付制度「心のふるさと寄付」（卒業生企業からの返礼品付き寄付）の協力企業数を20社から27社に増やし、返礼品の種類も74品から105品に増やしました。また、返礼品付き寄付への関心が最も集まる年末に向け、「心のふるさと寄付」の申込み方法や返礼品をまとめた『返礼品カタログ』を新たに作成し、「成蹊教育応援団」の会員に対し、集中的な寄付促進を行いました。その結果、12月から1月にかけて、計139件3,310,000円の寄付が集まりました。
- ・2024年に迎える本学園の吉祥寺移転100周年を記念し、キャンパスの豊かな緑を次の世代へ遺す「成蹊けやき募金」を実施しました。寄付使途「学園環境整備」を受け皿として促進した結果、計67件21,705,000円の寄付が集まりました。

## (7) サステナビリティ教育研究センターの活動

本学園では、2018年4月に成蹊学園サステナビリティ教育研究センター（以下、ESDセンター）を設置し、小学校から中学・高等学校、大学までの連携によって持続可能な開発のための教育（ESD）を学園全体で進めています。

2023年度は、「ESD 成蹊フォーラム」を4年ぶりに本学会場で実施したほか、「難民映画祭上映会」、「地球温暖化とわたしたちの未来」、「オーロラと宇宙シンポジウム」、「中学生高校生海洋生物学シンポジウム」等のイベントを実施しました。ESDセンターが中心となって取り組んでいる「けやき循環プロジェクト」では、大学生に対するボランティア募集を行い、各設置校が連携して、プランター植栽、落ち葉集め、堆肥作り等の環境保全活動に取り組みました。また、大学教養カリキュラムにおいて、ESDセンター賛助会員協力講座として「環境科学トピックス（環境保全と住環境の現在・未来）」を開講しました。

ESDに関わる社会連携では、客員フェロー29名、客員研究員1名の受入れ、ASPUivNet



におけるユネスコスクール加盟希望校 6校の支援等を行いました。

## (8) 学園史料館の活動

2023年度の学園史料館の主な活動は以下の通りです。

### ・ 創立者中村春二没後100年特別企画

中村春二の次男・浩の著作『人間 中村春二伝』(1969年)の55年ぶりとなる復刻版を発刊し、更に中村春二を偲んだ12枚一組の記念カードを制作しました。また、2024年2月17日に開催した「中村春二先生没後100年記念の会」に合わせて学園史料館を特別開館し、中村<sup>つね</sup>彝作「中村春二肖像画」の原画展示を行いました。

### ・ 企画展示

学園吉祥寺移転100周年を記念し、2023年11月より「成蹊学園 吉祥寺移転100年～地域との連携・共創の軌跡～」を開催しています。また、中村春二と交流があった植物学者牧野富太郎の著作物や写真等の展示をリニューアルしました。更に、文学部日本文学科による「中村春二・秋香プロジェクト」の一環で、学生が学園史料館に所蔵されている史資料を調査して企画した「桃李のひと 中村春二展」を開催しました。

### ・ 授業支援

2022年度に引き続き、小学校から大学までの様々な授業で学園史料館の利用を受入れ、支援活動を行いました。

### ・ 卒業生との絆

卒業生との絆をより強くするため、2022年度に引き続き、直木賞・芥川賞を受賞した卒業生の著書を展示しています。課外活動団体については、卒業生の協力を得て、団体の歴史や活動風景を伝える資料の展示を行いました。また、成蹊桜祭の際は学園史料館を特別開館し、卒業生団体である写蹊会・彩蹊会合同の美術展の展示会場として利用されました。

### ・ 地域との連携

2022年度に引き続き、武蔵野市内にある博物館や美術館、武蔵野地域で活動する諸団体、地域住民との交流や連携を図り、団体見学の受入れや資料提供等を行いました。

### ・ 「成蹊学園史料館年報(中村春二先生没後100年記念号)」の発刊

北村和夫氏による「中村春二の教育精神」、上田祥士氏、中村潤氏他による「「建学の精神」を未来に繋ぐために」、森雄一学長による「進化する成蹊教養カリキュラム」、跡部清小学校長による「中村春二先生とむさしの学園小学校の創設」、その他、各校教員からの寄稿文等を紹介しました。

来館者に関しては、小学校受験を控えた保護者の来館や、創立者中村春二を偲ぶ枯林忌

の時期には小学校児童の教育目的における来館が目立ちました。また、特別開館を行った大学のオープンキャンパスや櫛祭の開催日にも多くの方が訪れました。来館者数は、2023年度は前年度（4,210人）より4,874人多い9,084人となりました。

## Ⅲ. 財務の概要

---

### 1. 学校法人会計について

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法第14条第1項と私立学校法第47条第1項で求められています。学校法人の決算書は学校法人会計基準に従って作成することとされています。

学校法人が作成する計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表とこれらの附属書類から構成されます。

計算書類のそれぞれの目的は、以下の通りです。なお、本報告書の記載順に合わせて説明します。

#### (1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の当該年度の全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成されます。

学校法人は教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人であるため、長期的な観点で基本金組入後事業活動収入と事業活動支出が均衡している状態が理想とされ、収支の状況は学校法人の経営や財政の状況を示す一つの指標となります。

#### ～ 企業会計との比較 ～

事業活動収支計算書の概念に類似する書類として、企業では損益計算書が作成されます。

事業活動収支計算書は、事業活動ごとの収支の内容及び基本金組入後の収支の均衡の状態を明らかにするために作成されますが、損益計算書は当該会計年度の経営成績を明らかにするために作成されます。

#### (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容ならびに当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成されます。

### **(3) 活動区分資金収支計算書**

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支活動を以下の活動ごとに区分して理解することを目的とするものです。

- ①教育活動
- ②施設もしくは設備の取得または売却その他これに類する活動
- ③資金調達その他、①②に掲げる活動以外の活動

～ 企業会計との比較 ～

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書の概念に類似する書類として、企業ではキャッシュ・フロー計算書が作成されます。キャッシュ・フロー計算書は一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を、営業活動、投資活動、財務活動の活動区分ごとに表示するものです。

### **(4) 貸借対照表**

貸借対照表は、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成されます。

### 3. 2023 年度決算について

#### (1) 決算の概要

学園の経営状態を示す事業活動収支計算書では、事業活動収入計は 159 億 4600 万円となり、予算と比較して 4 億 600 万円増加しました。これは、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業収入、雑収入、受取利息・配当金、その他特別収入が増加したことによるものです。

一方、事業活動支出計は 151 億 7500 万円となり、予算と比較して、4 億 7400 万円減少しました。主に、教育研究経費や管理経費が減少したことによります。

昨年度決算と比較すると、事業活動収入計は 4 億 9300 万円の増加となりました。これは、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、雑収入、受取利息・配当金が増加したことによります。

一方、事業活動支出計は 2 億 6300 万円の増加となりました。これは主に人件費、教育研究経費、管理経費等が増加したことによります。

この結果、教育活動収支差額については、4 億 9900 万円の収入超過、教育活動外収支差額については 3 億 4500 万円の収入超過、経常収支差額については、8 億 4500 万円の収入超過、特別収支差額については 7300 万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は 7 億 7200 万円の収入超過となりました。これに、基本金組入額合計 5 億 2200 万円を差引いた、当年度収支差額は、2 億 5000 万円の収入超過となり、前年度から繰越された 7 億 2100 万円の支出超過額および基本金取崩額 5 億 3300 万円を加味した結果、翌年度繰越収支差額は 6200 万円の収入超過となりました。

次に、学園全体の資金の動きを示す資金収支計算書では、資金収入は、予算と比較して 53 億 7800 万円ほど上回り、267 億 2100 万円となり、前年度からの繰越支払資金と合わせて 404 億 7700 万円となりました。一方、資金支出は、予算を 17 億 4600 万円ほど上回り、245 億 4100 万円となりました。その結果、次年度への繰越支払資金は、予算より 32 億 3400 万円増加し、159 億 3700 万円となりました。

#### (2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2023 年度は、支出面においては、中期計画を遂行するための教育研究経費、管理経費等が増加したことにより、事業活動支出が増加しました。一方で、収入面においては、学生生徒等納付金収入や補助金収入、寄付金収入、資産運用収入等が増加したことにより、事業活動収入が増加しました。その結果、経常収支差額 8 億 4500 万円、基本金組入前当年度収支差額 7 億 7200 万円を計上しました。

今後、中長期の事業計画の実現に向けて必要な資金を確保するために、より強固な財務基盤の構築を目指し、中長期の財務政策を実現するための施策を検討してまいります。

### (3) 事業活動収支計算書について

2023（令和5）年4月1日から2024（令和6）年3月31日まで

（単位：百万円）

No.		科 目	予 算	決 算	差 異	
1	教育活動収入の部	学生生徒等納付金 ①	11,989	11,960	29	
2		手数料 ②	552	604	△ 52	
3		寄付金	175	245	△ 70	
4		経常費等補助金 ③	1,671	1,822	△ 151	
5		（国庫補助金収入）	( 938 )	( 1,052 )	( △ 114 )	
6		（地方公共団体補助金収入）	( 733 )	( 770 )	( △ 37 )	
7		（その他補助金収入）	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
8		付随事業収入 ④	285	290	△ 5	
9		雑収入 ⑤	529	623	△ 94	
10			教育活動収入計	15,200	15,545	△ 345
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
11		人件費 ⑥	8,720	8,720	0	
12		教育研究経費	5,222	5,189	33	
13		管理経費	1,321	1,114	207	
14		徴収不能額等	13	22	△ 9	
15			教育活動支出計	15,276	15,045	231
16		教育活動収支差額	△ 76	499	△ 575	
	教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
17		受取利息・配当金	308	345	△ 37	
18			教育活動外収入計	308	345	△ 37
	教育活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
19		借入金等利息	0	0	0	
20			教育活動外支出計	0	0	0
21		教育活動外収支差額	308	345	△ 37	
22		経常収支差額	232	845	△ 613	
	特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異	
23		資産売却差額	0	0	0	
24		その他の特別収入	32	57	△ 25	
25			特別収入計	32	57	△ 25
		科 目	予 算	決 算	差 異	
26		資産処分差額	130	129	1	
27		その他特別支出	0	0	0	
28			特別支出計	130	129	1
29		特別収支差額	△ 98	△ 73	△ 25	
30	[ 予備費 ]	( 8 )		242		
		242				
31	基本金組入前当年度収支差額	△ 109	772	△ 881		
32	基本金組入額合計	△ 215	△ 522	307		
33	当年度収支差額	△ 324	250	△ 574		
34	前年度繰越収支差額	△ 721	△ 721	0		
35	基本金取崩額	0	533	△ 533		
36	翌年度繰越収支差額	△ 1,045	62	△ 1,107		
	（ 参 考 ）					
37	事業活動収入計	15,540	15,946	△ 406		
38	事業活動支出計	15,649	15,175	474		

①内訳は、授業料等の11,251百万円と入学金の709百万円でした。予算比で29百万円の減少となりました。

②大部分を占める入学検定料は593百万円でした。主に大学の入学志願者が減少したことにより、予算比で52百万円の増加となりました。

③主な内訳は、大学を対象とする国からの補助金「私立大学等経常費補助金」および「授業料等減免交付金」等の1,052百万円と、小・中高を対象とする東京都からの補助金「私立学校経常費補助金」等の770百万円です。予算比で151百万円増加しました。

④内訳は、受託事業収入(学外機関等から受入れる受託研究、共同研究等)139百万円と補助活動収入(小学校給食費)151百万円で、予算比で5百万円の増加となりました。

⑤内訳は、退職金財団等交付金421百万円、施設設備利用料89百万円、その他の雑収入114百万円等です。予算比で94百万円増加しています。これは主に、退職者が増加したことにより退職金財団交付金収入が増加したためです。

⑥内訳は、教職員人件費等8,151百万円、退職給与引当金繰入額569百万円です。

(注1) 収入及び支出の差異欄の△印は、予算額より決算額が多かったことを示しています。

(注2) 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(4) 資金収支計算書について

2023（令和5）年4月1日から2024（令和6）年3月31日まで

収入の部

（単位：百万円）

No.	科 目	予 算	決 算	差 異
1	学生生徒等納付金収入	11,989	11,960	29
2	手数料収入	552	604	△ 52
3	寄付金収入	167	237	△ 70
4	補助金収入	1,671	1,840	△ 169
5	（国庫補助金収入）	（ 938 ）	（ 1,052 ）	（ △ 114 ）
6	（地方公共団体補助金収入）	（ 733 ）	（ 788 ）	（ △ 55 ）
7	（その他補助金収入）	（ 0 ）	（ 1 ）	（ △ 1 ）
8	資産売却収入 ①	310	5,071	△ 4,761
9	付随事業・収益事業収入	285	290	△ 5
10	受取利息・配当金収入	308	345	△ 37
11	雑収入	529	623	△ 94
12	借入金等収入	0	1	△ 1
13	前受金収入 ②	2,095	2,275	△ 180
14	その他の収入 ③	6,093	5,767	326
15	資金収入調整勘定 ④	△ 2,656	△ 2,692	36
16	上記の収入合計	21,343	26,721	△ 5,378
17	前年度繰越支払資金	14,155	14,155	
18	収入の部合計	35,497	40,477	△ 4,980

①年度中に満期を迎えた債券等の売却収入5,060百万円と、指定包括信託運用における株式等の売却収入11百万円です。

②2024年度新入生からの納付金と教育充実資金寄付金等2,275百万円です。なお、この収入は2024年度の収入になるものです。

③大半は引当特定資産からの取崩収入で、主な内容は次の通りです。

- ・第2号基本金引当特定資産の取崩額 1,800百万円
  - ・第3号基本金引当特定資産の取崩額 500百万円
  - ・退職給与引当特定資産の取崩額 655百万円
  - ・施設拡充引当特定資産の取崩額 2,006百万円
  - ・特別修繕引当特定資産の取崩額 43百万円
  - ・特定目的引当資産等の取崩額 330百万円
- その他は、2022年度の未収入金収入等の402百万円です。

④資金収支計算書では、当年度の諸活動に対応する実際の収入・支出が前年度または翌年度であっても、当年度の資金収支計算書に含めて表示します。そのため、資金の実際の収入・支出を、当年度の諸活動に対応する収入・支出に調整する必要が生じます。その際用いられる勘定を「資金収入（支出）調整勘定」と言います。

（例：当年度開講された授業に対する授業料収入のうち、前年度末に当年度入学予定者から納付された分については、前年度の資金収入に該当するので「前期末前受金」という資金収入調整勘定科目を用いて調整します。）

⑤主な内容は次の通りです。

- ・大学理工学部エリア新棟建設中間払金 1,836百万円
- ・大学2号館高圧受変電設備更新工事 37百万円
- ・第3職員住宅解体工事（解体跡地アスファルト舗装） 51百万円

⑥引当特定資産への積上げと有価証券（債券）の購入ならびに指定包括信託運用時の株式購入にかかる支出です。内訳は次の通りです。

- ・有価証券購入支出 5,750百万円
- ・指定包括信託購入支出 95百万円
- ・第2号基本金引当特定資産繰入額 500百万円
- ・第3号基本金引当特定資産繰入額 2百万円
- ・退職給与引当特定資産繰入額 569百万円
- ・施設拡充引当特定資産繰入額 1,501百万円
- ・特別修繕引当資産取崩額 43百万円
- ・特定目的引当特定資産繰入額 704百万円

支出の部

（単位：百万円）

No.	科 目	予 算	決 算	差 異
19	人件費支出	8,806	8,806	0
20	教育研究経費支出	3,634	3,577	57
21	管理経費支出	1,051	878	173
22	借入金等利息支出	0	0	0
23	借入金等返済支出	0	0	0
24	施設関係支出 ⑤	2,086	2,086	0
25	設備関係支出	298	298	0
26	資産運用支出 ⑥	7,187	9,165	△ 1,978
27	その他の支出	847	895	△ 48
28	〔予備費〕	（ 235 ）		65
29	資金支出調整勘定 ④	△ 1,179	△ 1,164	△ 15
30	上記の支出合計	22,795	24,541	△ 1,746
31	翌年度繰越支払資金	12,703	15,937	△ 3,234
32	支出の部合計	35,497	40,477	△ 4,980

（注1）収入及び支出の差異欄の△印は予算額より決算額が多かったことを示しています。

（注2）百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(5) 活動区分資金収支計算書について

2023（令和5）年4月1日から2024（令和6）年3月31日まで

（単位：百万円）

活動区分資金収支計算書では、活動区分ごとに資金の流れを大きくつかむことができます。活動区分ごとの収支差額は以下の通りです。

<教育活動資金収支差額>  
キャッシュベースでの教育活動の収支状況を表します。2023年度は、2,576百万円の収入超過となりました。

<施設整備等活動資金収支差額>  
施設もしくは設備の取得、売却等に関する活動による収支状況を示します。2023年度は、547百万円の支出超過となりました。

<その他の活動資金収支差額>  
借入金等の収支、資金運用の状況等、主に財務活動による収支状況を示します。2023年度は、247百万円の収入超過となりました。

No.	科 目	金 額
1	学生生徒等納付金収入	11,960
2	手数料収入	604
3	特別寄付金収入	99
4	一般寄付金収入	137
5	経常費等補助金収入	1,822
6	付随事業収入	290
7	雑収入	623
8	教育活動資金収入計	15,536
9	人件費支出	8,806
10	教育研究経費支出	3,577
11	管理経費支出	878
12	教育活動資金支出計	13,261
13	差引	2,275
14	調整勘定等	301
15	教育活動資金収支差額	2,576
	科 目	金 額
16	施設設備補助金収入	18
17	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,800
18	施設拡充引当特定資産取崩収入	2,036
19	特別修繕引当特定資産取崩収入	43
20	施設整備等活動資金収入計	3,898
21	施設関係支出	2,086
22	設備関係支出	298
23	第2号基本金引当特定資産繰入支出	500
24	施設拡充引当特定資産繰入支出	1,501
25	特別修繕引当特定資産繰入支出	43
26	施設整備等活動資金支出計	4,428
27	差引	△ 530
28	調整勘定等	△ 17
29	施設整備等活動資金収支差額	△ 547
30	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	2,029
	科 目	金 額
31	借入金等収入	1
32	有価証券売却収入	5,060
33	指定包括信託売却収入	11
34	第3号基本金引当特定資産取崩収入	500
35	退職給与引当特定資産取崩収入	655
36	特定目的引当特定資産取崩収入	330
37	貸付金回収収入	12
38	保証金回収収入	3
39	仮払金回収収入	1
40	小計	6,574
41	受取利息・配当金収入	345
42	その他の活動資金収入計	6,919
43	借入金等返済支出	0
44	有価証券購入支出	5,750
45	指定包括信託購入支出	95
46	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2
47	退職給与引当特定資産繰入支出	569
48	特定目的引当特定資産繰入支出	704
49	貸付金支払支出	1
50	立替金支払支出	1
51	預り金支出	41
52	保証金支払支出	3
53	小計	7,167
54	その他の活動資金支出計	7,167
55	差引	△ 247
56	調整勘定等	0
57	その他の活動資金収支差額	△ 247
58	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	1,781
59	前年度繰越支払資金	14,155
60	翌年度繰越支払資金	15,937

（注）百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。



## (6) 貸借対照表について

2024(令和6)年3月31日現在

### 資産の部

(単位：百万円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	増減
1	<b>固定資産</b>	83,976	85,744	△ 1,768
2	有形固定資産 ①	37,421	36,925	496
3	土地	6,582	6,582	0
4	建物・構築物	19,337	20,539	△ 1,202
5	備品	1,110	1,217	△ 107
6	図書	6,221	6,253	△ 32
7	その他	4,170	2,334	1,836
8	<b>特定資産 ②</b>	39,710	41,755	△ 2,045
9	第2号基本金引当特定資産	0	1,300	△ 1,300
10	第3号基本金引当特定資産	8,443	8,941	△ 498
11	退職給与引当特定資産	3,480	3,565	△ 85
12	その他の引当特定資産	27,787	27,949	△ 162
13	その他の固定資産	6,845	7,063	△ 218
14	有価証券	4,647	4,847	△ 200
15	指定包括信託	2,086	2,002	84
16	その他	112	214	△ 102
17	<b>流動資産</b>	17,317	14,619	2,698
18	現金・預金	15,937	14,155	1,782
19	有価証券	900	10	890
20	その他	480	454	26
21	資産の部合計	101,292	100,363	929

①取得した建物・構築物のほか備品や図書等の取得額が計上されましたが、資産の除却や減価償却が進んだため、前年度と比べ496百万円の増加となっています。

②主に第2号基本金引当特定資産を取り崩したことにより、前年度に比べ2,045百万円の減少となっています。

③固定負債は、主に退職給与引当金の減少により、87百万円減少し、流動負債については、主にその他に含まれる未払金が増加したことにより、245百万円増加しました。

④資産合計101,292百万円から負債7,097百万円を差し引いた純資産額(自己資金)は、前年度に比べ772百万円増加し、94,196百万円となっています。

### 負債の部

(単位：百万円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	増減
22	<b>固定負債 ③</b>	3,481	3,568	△ 87
23	長期借入金	2	1	1
24	長期未払金	0	2	△ 2
25	退職給与引当金	3,480	3,565	△ 85
26	<b>流動負債 ③</b>	3,616	3,371	245
27	前受金	2,280	2,265	15
28	その他	1,336	1,107	229
29	負債の部合計	7,097	6,939	158

### 純資産の部

(単位：百万円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	増減
30	<b>基本金</b>	94,133	94,145	△ 12
31	第1号基本金	84,747	82,960	1,787
32	第2号基本金	0	1,300	△ 1,300
33	第3号基本金	8,443	8,941	△ 498
34	第4号基本金	943	943	0
35	<b>繰越収支差額</b>	62	△ 721	783
36	翌年度繰越収支差額	62	△ 721	783
37	<b>純資産の部合計 ④</b>	94,196	93,424	772
38	負債及び純資産の部合計	101,292	100,363	929

(注) 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

#### 基本金

基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものです。

第1号基本金：学校運営のために基本的に必要とする建物、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れる金額です。

第2号基本金：将来の校舎等の取得のため計画的にその支払資金を積上げる施設整備整備資金です。

第3号基本金：奨学金など、基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。

第4号基本金：学校法人が恒常的に保持すべき資金として、およそひと月分の運転資金に相当する額が組み入れられます。

### 3. 5カ年の財務状況推移

#### (1) 事業活動収支計算書決算額5カ年推移

(単位：百万円)

No.	科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	11,107	11,441	11,568	11,859	11,960
2		手数料	637	547	588	552	604
3		寄付金	226	212	194	229	245
4		経常費等補助金	1,587	1,684	1,770	1,562	1,822
5		付随事業収入	207	200	312	309	290
6		雑収入	296	486	457	475	623
7			教育活動収入計	14,060	14,570	14,888	14,986
8	教育活動支出の部	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
9		人件費	8,116	8,348	8,342	8,511	8,720
10		教育研究経費	4,634	4,774	4,539	5,113	5,189
11		管理経費	1,072	1,130	983	1,094	1,114
12		徴収不能額等	18	9	15	21	22
13		教育活動支出計	13,840	14,261	13,878	14,739	15,045
		教育活動収支差額	220	310	1,010	247	499
14	教育活動外収入の部	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
15		受取利息・配当金	272	268	293	326	345
		教育活動外収入計	272	268	293	326	345
16	教育活動外支出の部	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
17		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
18		教育活動外収支差額	272	268	293	326	345
19		経常収支差額	492	577	1304	573	845
20	特別収支	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
21		資産売却差額	0	64	68	0	0
22		その他の特別収入	132	125	84	141	57
		特別収入計	132	189	152	141	57
23		科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
24		資産処分差額	138	86	173	173	129
25	その他の特別支出	0	0	0	0	0	
	特別支出計	138	86	173	173	129	
26		特別収支差額	△ 6	103	△ 22	△ 32	△ 73
27		基本金組入前当年度収支差額	486	680	1,282	541	772
28		基本金組入額合計	△ 1,035	△ 785	△ 794	△ 1,369	△ 522
29		当年度収支差額	△ 548	△ 105	488	△ 828	250
30		前年度繰越収支差額	273	△ 275	△ 380	107	△ 721
31		基本金取崩額	0	0	0	0	533
32		翌年度繰越収支差額	△ 275	△ 380	107	△ 721	62
33		事業活動収入計	14,465	15,027	15,333	15,453	15,946
34		事業活動支出計	13,978	14,347	14,052	14,912	15,175

( 参考 )

## (2) 資金収支計算書決算額5ヵ年推移

### 収入の部

(単位：百万円)

No.	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	学生生徒等納付金収入	11,107	11,441	11,568	11,859	11,960
2	手数料収入	637	547	588	552	604
3	寄付金収入	214	203	191	220	237
4	補助金収入	1,651	1,768	1,820	1,658	1,840
5	(国庫補助金収入)	842	953	1,037	870	1,052
6	(地方公共団体補助金収入)	808	813	781	787	788
7	(その他補助金収入)	0	2	1	1	1
8	資産売却収入	615	920	1,014	708	5,071
9	付随事業・収益事業収入	207	200	312	309	290
10	受取利息・配当金収入	272	268	293	326	345
11	雑収入	297	483	457	475	623
12	借入金等収入	1	0	0	1	1
13	前受金収入	2,267	2,277	2,340	2,261	2,275
14	その他の収入	989	1,523	1,834	4,236	5,767
15	資金収入調整勘定	△ 2,326	△ 2,613	△ 2,597	△ 2,742	△ 2,692
16	前年度繰越支払資金	14,000	13,944	14,028	15,330	14,155
17	収入の部合計	29,931	30,963	31,847	35,191	40,477

### 支出の部

(単位：百万円)

No.	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
18	人件費支出	8,142	8,405	8,420	8,552	8,806
19	教育研究経費支出	2,927	3,069	2,863	3,481	3,577
20	管理経費支出	837	887	742	856	878
21	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
22	借入金等返済支出	0	1	1	1	0
23	施設関係支出	298	934	897	2,450	2,086
24	設備関係支出	511	406	247	489	298
25	資産運用支出	2,835	3,664	3,206	4,855	9,165
26	その他の支出	1,253	1,020	1,434	1,244	895
27	資金支出調整勘定	△ 817	△ 1,451	△ 1,292	△ 892	△ 1,164
28	翌年度繰越支払資金	13,944	14,028	15,330	14,155	15,937
29	支出の部合計	29,931	30,963	31,847	35,191	40,477

## (3) 活動区分資金収支計算書決算額5ヵ年推移

(単位：百万円)

No.		科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	11,107	11,441	11,568	11,859	11,960
2		手数料収入	637	547	588	552	604
3		特別寄付金収入	58	74	63	84	99
4		一般寄付金収入	156	127	124	133	137
5		経常費等補助金収入	1,587	1,684	1,770	1,562	1,822
6		付随事業収入	207	200	312	309	290
7		雑収入	296	481	457	475	623
8		教育活動資金収入計	14,048	14,556	14,881	14,974	15,536
9		人件費支出	8,142	8,405	8,420	8,552	8,806
10		教育研究経費支出	2,927	3,069	2,863	3,481	3,577
11		管理経費支出	837	887	742	856	878
12		教育活動資金支出計	11,906	12,362	12,025	12,889	13,261
13		差引	2,142	2,194	2,856	2,085	2,275
14		調整勘定等	329	△ 272	56	△ 121	301
15		教育活動資金収支差額	2,470	1,921	2,911	1,965	2,576
16	施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入	1	2	5	3	0
17		施設設備補助金収入	64	83	50	96	18
18		施設設備売却収入	5	0	0	0	0
19		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	1,200	1,800
20		施設拡充引当特定資産取崩収入	99	538	697	2,091	2,036
21		特別修繕引当特定資産取崩収入	0	0	0	13	43
22		施設整備等活動資金収入計	169	623	752	3,402	3,898
23		施設関係支出	298	934	897	2,450	2,086
24		設備関係支出	511	406	247	489	298
25		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500	500	500	500	500
26		施設拡充引当特定資産繰入支出	1,500	1,500	1,500	1,499	1,501
27		特別修繕引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	43
28		施設整備等活動資金支出計	2,809	3,339	3,143	4,939	4,428
29		差引	△ 2,640	△ 2,716	△ 2,392	△ 1,536	△ 530
30		調整勘定等	△ 547	518	△ 103	△ 412	△ 17
31	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,187	△ 2,198	△ 2,495	△ 1,948	△ 547	
32	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 717	△ 277	417	17	2,029	
33	その他の活動による資金収支	借入金等収入	1	0	0	1	1
34		有価証券売却収入	600	800	700	697	5,060
35		指定包括信託売却収入	10	120	314	11	11
36		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	500
37		退職給与引当特定資産取崩収入	256	470	469	486	655
38		特定目的引当特定資産取崩収入	315	269	272	98	330
39		貸付金回収収入ほか	44	98	50	49	17
40		小計	1,225	1,757	1,805	1,342	6,574
41		受取利息・配当金収入	272	268	293	326	345
42		過年度修正収入	1	2	0	0	0
43		その他の活動資金収入計	1,498	2,027	2,098	1,668	6,919
47		借入金等返済支出	0	1	1	1	0
48		有価証券購入支出	300	800	210	2,100	5,750
49		指定包括信託購入支出	66	172	372	91	95
50		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3	3	3	3	2
51	退職給与引当特定資産繰入支出	230	413	391	445	569	
52	特定目的引当特定資産繰入支出	237	277	229	217	704	
53	貸付金支払支出ほか	1	1	7	2	46	
54	小計	837	1,666	1,214	2,859	7,167	
55	その他の活動資金支出計	837	1,666	1,214	2,859	7,167	
56	差引	661	361	885	△ 1,191	△ 247	
57	調整勘定等	0	0	0	0	0	
58	その他の活動資金収支差額	661	361	885	△ 1,191	△ 247	
59	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 56	84	1,302	△ 1,175	1,781	
60	前年度繰越支払資金	14,000	13,944	14,028	15,330	14,155	
61	翌年度繰越支払資金	13,944	14,028	15,330	14,155	15,937	

#### (4) 貸借対照表5ヵ年推移

##### 資産の部

(単位：百万円)

No.	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	固定資産	82,977	84,425	83,915	85,744	83,976
2	有形固定資産	37,306	36,725	35,907	36,925	37,421
3	土地	6,582	6,582	6,582	6,582	6,582
4	建物・構築物	23,276	22,236	21,661	20,539	19,337
5	備品	1,134	1,200	1,067	1,217	1,110
6	図書	6,313	6,337	6,295	6,253	6,221
7	その他	0	370	301	2,334	4,170
8	特定資産	40,378	41,794	42,979	41,755	39,710
9	第2号基本金引当資産	1,000	1,500	2,000	1,300	0
10	第3号基本金引当資産	8,932	8,935	8,938	8,941	8,443
11	退職給与引当特定資産	3,742	3,685	3,606	3,565	3,480
12	その他引当資産	26,704	27,674	28,435	27,949	27,787
13	その他固定資産	5,293	5,906	5,029	7,063	6,845
14	有価証券	3,144	3,744	2,757	4,847	4,647
15	指定包括信託	1,703	1,818	1,922	2,002	2,086
16	その他	446	343	350	214	112
17	流動資産	14,929	14,816	16,388	14,619	17,317
18	現金・預金	13,944	14,028	15,330	14,155	15,937
19	有価証券	800	200	697	10	900
20	その他	185	587	361	454	480
21	資産の部合計(総資産)	97,906	99,240	100,303	100,363	101,292

##### 負債の部

(単位：百万円)

No.	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
22	固定負債	3,745	3,691	3,610	3,568	3,481
23	長期借入金	1	1	0	1	2
24	長期未払金	2	6	3	2	0
25	退職給与引当金	3,742	3,685	3,606	3,565	3,480
26	流動負債	3,241	3,948	3,811	3,371	3,616
27	前受金	2,267	2,292	2,343	2,265	2,280
28	その他	974	1,657	1,468	1,107	1,336
29	負債の部合計(総負債)	6,986	7,640	7,421	6,939	7,097

##### 純資産の部

(単位：百万円)

No.	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
30	基本金	91,196	91,981	92,775	94,145	94,133
31	第1号基本金	80,321	80,603	80,894	82,960	84,747
32	第2号基本金	1,000	1,500	2,000	1,300	0
33	第3号基本金	8,932	8,935	8,938	8,941	8,443
34	第4号基本金	943	943	943	943	943
35	繰越収支差額	△ 275	△ 380	107	△ 721	62
36	翌年度繰越収支差額	△ 275	△ 380	107	△ 721	62
37	純資産の部合計	90,921	91,601	92,883	93,424	94,196
38	負債及び純資産の部合計	97,906	99,240	100,303	100,363	101,292

##### 注記

(単位：百万円)

39	減価償却累計額	42,878	44,233	45,369	46,046	47,299
40	基本金要組入額	91,350	92,561	93,313	94,244	94,151
41	運用資産(※1)	59,969	61,584	63,685	62,769	63,280
42	要積立額(※2)	56,552	58,353	59,913	59,852	59,222

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券＋指定包括信託

※2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

## 4. 主な財務比率等の推移

### (1) 事業活動収支計算書関係比率

分類	財務比率	算式 (上段÷下段×100)	評価 (※2)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営状況はどうか	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	1.6%	2.1%	6.8%	1.6%	3.2%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入(※1)	△	3.4%	3.9%	8.6%	3.7%	5.3%
	事業活動収支差額比率 (旧 帰属収支差額比率)	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	△	3.4%	4.5%	8.4%	3.5%	4.8%
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	77.5%	77.1%	76.2%	77.5%	75.3%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	1.6%	1.4%	1.3%	1.5%	1.5%
	経常補助金比率	経常費等補助金 経常収入	△	11.1%	11.4%	11.7%	10.2%	11.5%
支出構成は適切か	人件費比率	人件費 経常収入	▼	56.6%	56.3%	54.9%	55.6%	54.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	32.3%	32.2%	29.9%	33.4%	32.7%
	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	7.5%	7.6%	6.5%	7.1%	7.0%
収入と支出の バランス	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	73.1%	73.0%	72.1%	71.8%	72.9%
	基本金組入後収支比率 (旧 消費収支比率)	事業活動支出 事業活動収入計－基本金組入額	▼	104.1%	100.7%	96.6%	105.9%	75.3%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 「評価」は、日本私立学校振興・共済事業団「令和5年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」による評価を表す。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

### (2) 貸借対照表関係比率の推移

分類	財務比率	算式 (上段÷下段×100)	評価 (※3)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自己資本は 充実しているか	純資産構成比率 (旧 自己資金構成比率)	純資産 負債＋純資産	△	92.3%	92.6%	93.1%	93.1%	93.0%
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.4%	99.4%	99.9%	99.9%	100.0%
資産構成は どうなっているか	流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	14.9%	16.3%	14.6%	14.6%	17.1%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産 流動負債	△	375.2%	430.0%	433.7%	433.7%	479.0%
負債の割合は どうか	負債比率	総負債 純資産	▼	8.3%	8.0%	7.4%	7.4%	7.5%
将来の安全性	積立率	運用資産(※1) 要積立額(※2)	△	102.4%	103.1%	101.5%	101.5%	103.3%

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※3 「評価」は、日本私立学校振興・共済事業団「令和5年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」による評価を表す。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

## 5. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,773,358,312	20,845,585,966	6,072,227,654
(うち満期保有目的の債券)	( 5,699,560,000 )	( 5,715,499,100 )	( 15,939,100 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	28,425,708,852	27,911,232,283	△ 514,476,569
(うち満期保有目的の債券)	( 28,265,686,000 )	( 27,769,025,433 )	( △ 496,660,567 )
合 計	43,199,067,164	48,756,818,249	5,557,751,085
(うち満期保有目的の債券)	( 33,965,246,000 )	( 33,484,524,533 )	( △ 480,721,467 )
時価のない有価証券	10,500		
有価証券合計	43,199,077,664		

### (2) 借入金の状況

(単位：円)

借入先	資金使途	期 首	増 加	減 少	期 末	利率	借入年月日 返済年月日	令和5年度 返済額	担保物件
(財)東京都私学財団	入学支度金	500,000	1,000,000	0	1,500,000		令和5. 3. 30 令和9. 3. 10	0	なし
	合計	500,000	1,000,000	0	1,500,000				
合 計		500,000	1,000,000	0	1,500,000			0	

### (3) 寄付金の状況

(単位：円)

種 類	2023年度寄付金収入
特別寄付金	99,341,221
一般寄付金	137,165,120
現物寄付	46,844,208
施設設備寄付金	0
寄付金合計	283,350,549

### (4) 補助金の状況

(単位：円)

種 類	2023年度補助金収入
国庫補助金	1,052,306,700
東京都補助金	725,869,686
東京都私学財団補助金	60,037,370
若手・女性研究者奨励金	0
その他地方公共団体補助金	2,081,000
補助金合計	1,840,294,756

### (5) 関連当事者との取引

(単位：円)

属性	役員、法人 等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	仙田 直人	-	-	-	-	-	-	借入に対する 被保証 (※)	1,500,000	-	-

※ 当学校法人は、入学支度金に係る公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

## 6. 財産目録

(2024 (令和6) 年3月31日現在)

I 資産総額	148,620,121,525 円
内 基本財産	84,765,037,542 円
運用財産	63,855,083,983 円
II 負債総額	54,424,362,647 円
III 正味財産	94,195,758,878 円

(単位：円)

1 資産 額	摘 要	金 額
(1) 基本財産		
土 地	校地・武蔵野市吉祥寺北町所在他	482,115.71 m <sup>2</sup> 6,582,451,438
建 物	校舎他・武蔵野市吉祥寺北町所在他	161,675.49 m <sup>2</sup> 55,630,787,393
構 築 物	体育施設・その他	6,269,452,715
教育研究用機器備品	教具・校具類	35,253 点 5,095,057,010
管理用機器備品	事務用備品類	1,050 点 376,192,801
図 書	大学、アジア太平洋研究センター、国際教育センター、高校、中学、小学校	1,466,169 冊・点 6,221,161,365
車 両	乗用車・貨物自動車	3 台 5,540,166
建設仮勘定	理工学部エリア新棟建設工事	4,170,307,440
電話加入権		89 本 2,746,508
ソフトウェア		130 点 411,340,706
小 計		84,765,037,542
(2) 運用財産		
有 価 証 券	株式・国債・地方債・社債他	5,547,260,982
指 定 包 括 信 託	学園資産運用委託	2,086,310,182
特 定 資 産	退職給与引当特定資産他	31,267,211,659
第3号基本基金引当資産	教育振興基金引当資産他	8,442,879,000
現 金 ・ 預 金	現金・銀行預金 他	15,936,533,748
未 収 入 金	納付金・退職金財団等交付金他	415,680,681
貸 付 金	奨学金他	74,367,180
立 替 金	短期留学費用他	2,564,043
前 払 金	海外研修費他	80,061,948
仮 払 金	国内研究員研修費他	2,214,560
小 計		63,855,083,983
合 計		148,620,121,525
2 負 債 額	摘 要	金 額
(1) 固定負債		
長 期 借 入 金	入学支度金	1,500,000
小 計		1,500,000
(2) 流動負債		
未 払 金	物品購入代金他	1,101,837,004
前 受 金	納付金及び教育充実資金	2,279,608,697
預 り 金	源泉所得税他	234,108,335
小 計		3,615,554,036
(3) 引当金		
退 職 給 与 引 当 金		3,479,568,223
減 価 償 却 引 当 金		47,298,601,018
徴 収 不 能 引 当 金		29,139,370
小 計		50,807,308,611
合 計		54,424,362,647



# 監査報告書

2024年5月15日

学校法人 成蹊学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 成蹊学園

監事 是永 和夫

監事 池谷 幹男

監事 宮本 健悟

私たち学校法人成蹊学園（以下「当学園」という。）の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人成蹊学園寄附行為第21条の規定に基づき、当学園の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を監査しました。その結果を以下のとおり報告します。

## 1. 監査の方法

- 理事会及び評議員会その他重要会議に出席するほか、理事及び各業務担当責任者から定期的又は必要に応じて業務の報告又は説明を受け、重要な書類の閲覧等を行いました。
- 毎月の資金収支及び事業活動収支について財務担当者から必要な報告又は説明を受けるとともに、会計監査人（EY 新日本有限責任監査法人）から監査状況の報告又は説明を受け、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに財産目録につき必要と思われる監査手続きを実施しました。

## 2. 監査の結果

- 当学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- 計算書類及び財産目録は、当学園の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上